

COMMENT

本報告は報告者がコーディネーターをつとめる東京財団・調査研究プロジェクトの報告書『北東アジア開発銀行（NEADB）創設と日本の対外協力政策』（2002年7月）に基づき、NEADB創設に向けての“戦略”と“アクションプログラム”を提示したものである。本報告の力点はI・II章の精緻な分析に基づいたIII・IV章のNEADB創設に向けての戦略、アクションプログラムにある。何故なら報告の意義は“構想”から“行動”へのマスタープラン（青写真・基本計画）の提示にあるからである。

本報告における内容的評価について紙幅の制約上、全体的コメントをしたい。結論的に言えば、NEADB創設のための“構想から行動”へを実践した“先駆的な優れた研究・報告”である。

これまで北東アジア地域協力は冷戦崩壊以後様々な分野で議論されてきた。しかし、二国間の双務関係が中心で多国間地域協力は議論の段階にとどまり進展していない。これらの状況に鑑み、本報告では構想としてのNEADB実現のための具体的な“行動”への指針を提示すると共に、研究プ

千葉 康 弘（秋田経済法科大学）

ロジェクトチーム自らが政策当局への提言“行動”を実践し、政策への政治アジェンダとしての採択を意図する論理を構成する努力がなされている。

本報告のNEADBの東京財団（TF）案は北東アジア経済フォーラムのカッツ案を評価した上に現実適応性を考慮し、時間軸と3つの原理（市場原理、社会原理、国際原理）をコンセプトに、各国に配慮した案である。政治・経済財の側面からNEADBを見た場合、政治的枠組みの一環としての位置付けが必要となる。その意味で、TF案は加盟6ヶ国の“信頼醸成”を促進し、コンセンサスを作り出す“啓蒙”案ともいえる。延長線上にある北東アジア地域経済協力の“21世紀型モデル”の構築に対する今後の議論が期待される。

ともあれ、本報告は錯綜するNEADB論争に対して、NEADB創設プロジェクトを体系化するための一つの拠り所としての“論理”を提供してくれた“日本発”の意義ある報告であり、今後のNEADB創設のための実施計画策定に繋がる分析的報告とも言えよう。

中国の開発戦略の再検討

加藤 健 太 郎（福井県立大学・大学院）

中国の開発戦略を再検討する。

1. 開発戦略の理論的整理

(1) 開発戦略の定義

開発戦略とは「初期条件を所与とし、開発目的

0. 課題の設定

開発戦略に関わる理論を整理した上で、中国では如何なる戦略がどのように導入されたのか、またそれに関わる中国国内における議論を整理し、

を達成するための手段・政策体系の総称」をいうが、ここでは特に「第二次世界大戦後に政治的独立を達成した発展途上国において採用された、政府主導の自立的な国民国家の建設と先進国へのキャッチアップを目指すために物質的人的資源の集中的動員と管理を行う工業化戦略」と定義する。

(2) 輸入代替と輸出志向

第二次大戦後、政治的独立を達成した途上国の初期状態は「植民地主義」の残滓を色濃く反映した「モノカルチャー経済」であり、一次産品を輸出し工業製品を輸入するというものであった。このような初期状態の途上国が工業化を図るための戦略として「反植民地主義」のイデオロギーも相俟って、輸入していた工業製品を国内で生産する輸入代替工業化が選択されたが、資源配分の歪みや規模の経済の限界などの問題点が徐々に露呈し、1980年代には国内で生産した工業製品を輸出する輸出志向工業化が主流を占めるようになる。この中で一躍世界の注目を浴びたのがアジアNIEsやASEANなどのアジア諸国であるが、留意すべきは任意の期間、明確に輸出志向工業化戦略のみを推進していたというわけではなく、その時々状況によって両方の戦略をも同時に選択していたということであり、更には1997年のアジア通貨危機以降、輸出志向工業化の妥当性が問われている点である。

したがって開発戦略として輸出志向工業化の方が輸入代替工業化よりも優れているといえる点はいえないのである。

2. 中国の開発戦略

(1) 改革開放以前の開発戦略

新中国成立後はソ連との関係から「社会主義工業化」をスローガンとし、強制蓄積によって重工業を優先的に発展させるという「不均整発展戦略」が取られたが、ソ連との関係悪化に伴い、「自力更生」による「均整発展戦略」への転換が図られ

た。この戦略は基本的には輸入代替工業化と同じ性格を持つと同時に、従属学派の主張するところでもある。この戦略の結果、改革開放以前の中国ではフルセット型の産業構造が形成された。

(2) 改革開放以降の開発戦略 — 輸出志向工業化への転換

1978年以降、「総設計師：鄧小平」の下で改革開放政策が実施され、政治優先から経済優先の政策への大転換がおこなわれたが、これが現在の中国を規定するターニングポイントとなったといってもよい。開放政策の理論的基礎となる「国際大循環論」、「沿海地域発展戦略」が提唱された背景にはアジアNIEsの著しい経済発展があり、したがって中国の労働集約型産業を国際分業の「循環」にリンクさせるために「両頭在外、大進大出」という輸出志向工業化戦略が取られたのである。その結果、中国の対外経済への依存構造はもはや後戻りできない状況にまで陥った。

3. 外資導入に関わる中国国内の議論

対外経済依存型の開発戦略を推し進める中国国内においては、外資導入を奨励し、対外経済関係の深化と拡大を主張する論調が主流を占める。彼らの主張の根拠は外資の導入やそれに伴う貿易額の増大がGDPの成長を牽引しているという点にある。他方、近年、徐々にではあるが外資導入に反対する論調も見られるようになった。アジアNIEsの発展モデルを自国のボリュームを考慮せず安易に適用することへの批判や、中国を単なる生産拠点として利用する外資系企業の進出では国内経済とのリンケージが小さいという「飛び地論」。さらには外資系企業と「民族企業」との競争の激化や外資系企業の国内市場占有率の高まりへの危惧などがそれである。

4. 中国の開発戦略と内発的発展

経済成長を至上命題とした中国の改革開放以降

の開発戦略は目に見える量的な成長ばかりに気をとられ、成長の質という側面を軽視してきた。経済成長を図るための手段としての外資導入も、それ自体が目的化し、外資さえ導入すれば成長が保証されるというドグマに支配され、いつの間にか成長の目的が曖昧になってしまった感がある。何のための、誰のための開発かと考えたとき、これ

までの開発戦略を再検討し、開発の基本的な視点に立ちかえる必要があるように思われる。それは「それぞれの地域の人々が固有の自然体系と文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的な発展を目指す」という「内発的発展」の視点なのである。

COMMENT

加藤論文は中国の第二次世界大戦後から最近までの中国の開発戦略（開発戦略という言葉の定義は加藤論文で与えられている）について概観し、その変遷の歴史と理由等を検討したものである。

それによると、中国は改革開放以前はまず、「不均整発展戦略」がとられ、その後すぐに「均整発展戦略」（それは「輸入代替工業化」と同じ性格を持つものであると加藤氏は述べている）に転換され、その結果「フルセット型の産業構造」が形成された（ここで、フルセット型の産業構造という言葉については、論文の中で説明がなされていることが望ましいであろう）。次に改革開放後1978年以降、「輸出志向工業化戦略」がとられ、また外資導入についての議論も盛んになった。最近においては「内発的発展」の視点も議論されているようである（内発的発展という言葉については加藤論文で定義が紹介されている）。

加藤論文に対して私が学会の場で述べたコメン

江 口 潜（新潟産業大学）

トは次の2点である。1つは経済統計の資料を添えることにより、論文が一層鮮明になると思われる、ということである。もう1つは国際比較、とりわけ日本との比較をすることにより、中国の開発戦略と経済の移り変わりの特徴が浮き彫りになるのでは、と思われるということである。補足をするならば、前者の経済統計については、例えば「輸入代替工業化」という場合、具体的にはどのような産業が重点的に育成されどれくらい発展してきたのか、といったことが経済統計とともに示されるならば、加藤論文の情報量と説得力は飛躍的に上昇するはずである。後者の国際比較については、1つの国の経済発展あるいは経済成長の要因やその特徴というものは、他者である別の国との対比によって共通点や相違点が鮮明に認識できるはずである。

以上2点が加藤氏の論文について、私の思うところである。